

## 5 社会人の受け入れ

### 1) 社会人学生の受け入れ

(B:社会人学生の受け入れ状況)

**【現状の説明】** 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科は、開設当初から積極的な社会人の受入れを標榜し、社会人に配慮したカリキュラムにより多くの社会人を受け入れている。勤務の都合上、同一曜日・時間帯に受講することが困難な社会人の便宜を図って授業は昼夜間開講制を取っており、しかも平日の18時以降と土曜日に集中的に開講している。また、集中的な授業で学習効果を高めるために Semester 一制を導入している。奨学金も充実しているので、働きながらも無理なく研究ができる態勢が整っている。社会人学生の存在は、研究意欲や社会経験の上で他の学生に良い影響を与えている。

政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程および人間福祉学研究科の選抜試験においても社会人入試を実施している。「社会人入試」の条件としては、大学卒業後3年以上の者で、かつ入学時に大学等卒業後1年以上の職歴を有する者としている。選考方法は、専門にこだわらないテーマの小論文（日本語）と研究計画書（日本語）の審査およびそれに基づく面接によって実施している。

また、出願資格の柔軟化弾力化を図り、研究意欲と社会的実績の優れた社会人にも幅広く門戸を開いている。特に「大学を卒業した者と同等以上の学力があると本大学院が認める者」の出願資格選考に関しては、各入試出願期間の1ヶ月前までに研究業績書を含めた必要書類を提出させ、大学院委員会で協議して受験を認めている。2005年度は、最終学歴は尋常高等小学校卒業ながらも簡易裁判所判事を務めた男性に対して受験資格を認め、合格した例がある。

社会人の占める割合を2003年度から2005年度までの統計で見してみる。政治政策学研究科においては、全出願者79名中49名が社会人で、割合は62.0%である。また入学者に占める割合は、全入学者47名中の32名で、68.1%になる。アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程では、全出願者18名中5名が社会人で、27.8%を占める。入学者に占める割合は、全入学者11名中5名で、45.5%である。人間福祉学研究科では開設の2006年度全入学者14名中社会人は7名で50%である。

**【点検・評価】**  
**【課題・方策】** 本大学院は、その実際から鑑みて社会人に開かれた大学院と言えよう。今後も多くの社会人が学べるような教育研究環境を整え、市内および県内、都内その近辺に勤務する社会人に対して積極的な募集を図って行きたい。また、資格志向の社会人のキャリア・フォーメーションに寄与するため、資格取得が可能となるカリキュラムの編成が課題となる。